

## 論 説

### 東アジアにおける民族・地域紛争の動向

小 林 英 治

- 1 はじめに
  - 2 民族対立とその原因
  - 3 民族運動の高まりから独立へ
  - 4 東アジアの主な民族・地域紛争
  - 5 経済発展と民族対立
  - 6 わが国ODAの役割
  - 7 おわりに
- Summary

#### 1 はじめに

第二次世界大戦が終結してから半世紀が経過した。かつての植民地だった地域・国は長い独立運動を経て、1945年からその後の20年間に次々に独立を遂げ、新しい国づくりに乗り出した。しかし独立したものの多くの国は国内にさまざまな問題を抱えて苦難の道を歩み続けてきた。1990年代に入るとソビエト連邦の崩壊や旧社会主義国の改革・開放政策により東西の冷戦が終わり、世界は大きく変わった。

アジアの国々は経済開放政策のもと外国資本導入に道を開き、積極的に外資と協調して工業化を進めている。その結果NIESやASEANの国々は目覚ましい経済発展を成し遂げ、アジア地域は世界の成長センターとして注目を集めるに至った。このような情勢にもかかわらず、大きな戦争は見られないにしても各地で民族紛争が続いており、また紛争の火種がくすぶって民族間の紛

争に発展しかねない危機をはらむ地域が依然として存在する。むしろ冷戦終結によって大きなタガがはずれたことによって紛争抑止機能が消滅し、今後の世界において民族対立の激化を予想する内外の学者は多い（注）。

本稿においては民族紛争とは何かを考察し、東アジアにおける主要な民族対立とその原因を探り、現在の経済発展がアジアの民族にどのような影響を及ぼしているか、この地域の平和と安定のためにわが国のとるべき政策、特に政府開発援助（ODA）などを通じるわが国の果たすべき役割について検討を試みるものである。

## 2 民族対立とその原因

1945年の国際連合創立時の加盟国の数はわずか51ヶ国であったが、その後次第に増え今日国連に加盟している独立国あるいは地域は185を数える。国家を構成するのは国民であるが、ひとつの国民はさまざまな人種および民族からなっているのが通例である。人種とはいうまでもなく容貌、骨格、皮膚の色、毛髪など身体的・生物学的特徴によって区別されたヒトの分類である。

それでは民族とは何か。学者によりさまざまに定義されるが、定まったものはない。『国際政治経済辞典』（東京書籍、1993）には民族について次のように説明されている。

「血縁的・地縁的な特徴、特に出生、居住地域、言語、生活習慣などを長期間共有し、それによって培われた共通の宗教と文化などの社会的・歴史的特性を通じて形成された主観的な一体感つまり同一の帰属意識（アイデンティティー）で結ばれた人間集団としてとらえられている。」

民族の定義のなかで言語が重要な要素であることは疑いの余地がない。しかし世界各地で話される言語は4千にもものぼるといわれるので、言語を基礎にすると民族の数は国家の数をはるかに超えることになる。このほか宗教や芸能、服装、民芸などの社会的特性を共有し、一つの民族に属するという仲間意識を

---

（注） 関根政美『エスニシティの政治社会学』（名古屋大学出版会、1994）p. 1。

もつ。これから自民族中心の考えが強まると、他民族との紛争の原因となる。

1970年代以降主としてアメリカにおいて、それまでの人種（Race）という語に代えてエスニック・グループ（集団）およびエスニシティ（Ethnicity）ということばが使われるようになった。社会的背景への配慮も取り入れた語法で、人種差別感を払拭するための使用とみられる。エスニシティとはエスニック・グループに属する人たちが自覚する共通の価値観や文化的独自性（アイデンティティ）を指す。

アジアの多くの国家は多民族からなり、宗教、言語、文化、習慣などきわめて多岐にわたる様相を呈する。例えば隣の中国には総人口の9割を占める最大グループの漢民族を初めとして55にのぼる民族が住んでおり、もう一つの大国インドの場合も民族事情は複雑である。通常大きく分けられる北部のアーリヤ系と南部のドラヴィダ系の二つのグループとも宗教や言語、習慣等を異にする多数の民族からなりたっている。東南アジアで最大の人口を有するインドネシアは旧オランダの植民地を引き継いだ国家で、わが国の5倍という広大な国土には約40にのぼる主要な民族が生活している。

他のアジアの国々も南北朝鮮を除いて、数多くの民族からなる多民族国家である。各民族は異なる宗教を信奉し、異なることばを話し、音楽や舞踊、演劇などの固有の文化や習慣を持っている。例えば宗教に関して言えば、インドネシアとマレーシアではイスラム教（回教）、フィリピンではキリスト教（カトリック）、タイとミャンマー、カンボジアでは上座部（小乗）仏教、ベトナムでは大乘仏教というように多岐にわたる。儒教や道教は中国人あるいは東南アジアの華僑・華人たちの間に広く信奉される。この多様性は各民族の長い歴史の過程において生まれ、受け継がれ、発展してきたものである。そして多くの少数民族が国境をまたいで居住し、国境を越えて移動することが問題をいっそう複雑にする。

世界の歴史を見ると洋の東西を問わず、人々は争ったり衝突したりしてきた。民族間の抗争は今日依然として世界各地において繰り返され、収まるところを知らないようにみえる。

ではこれらの民族が一国内において、あるいは国境を越えてなぜ争うのか。

過去の例に見る主な争いの原因と現象をキーワード的に拾い出してみると次のようになる。

### 原因

### 現象・要求

#### 政治的

他国による領土・資源への興味	植民地化，境界の変更
民族的意識の高まり	自治権付与・分離・独立
多数をしめる民族の少数民族あるいは 先住民族支配・圧迫	政策決定過程への参加，自治要求
移民・難民の出国・流入	移民・難民の排除，同化政策

#### 文化的

言語や宗教，文化の圧迫	文化的特性の認知
-------------	----------

#### 経済的

地域間の不均衡発展	経済的不平等の是正，開発への支援
民族間の経済格差	経済的に弱い民族への是正・支援策

便宜上原因を政治的，文化的，経済的の三つに分けてみた。政治的な原因は植民地時代と第二次大戦後の民族独立運動期に多く見られたが，今日なお続いている。文化的な原因による対立は根が深く，普遍的なものとみられる。これらに対してアジア各国において経済・社会の開発が進むにつれて，経済的な格差による対立が顕著になってきた。しかしこれらの要因は微妙に絡み合っており，単純でないことを断っておきたい。

例えばR・スタヴェンハーゲンは次のように言っている。

「『エスニック紛争』という用語は、広い範囲の状況をカバーしている。事実、そのようなものとしてのエスニック紛争など存在しない、といえるかもしれない。存在しているのは、それぞれがエスニックな用語で、つまり、色、人種、宗教、言語、民族的な出自で互いに一体化している人々の集団の社会的、政治的、かつ経済的な紛争である。このようなエトニーの特徴が、例えば、階級闘争や政治権力のような他の顕著な特徴を覆い隠すことがかなりしばしばあり、それを分析してみると、紛争のもっと重要な要素になっているのかもしれない。」(注)

### 3 民族運動の高まりから独立へ

大航海時代と呼ばれる16世紀頃からスペイン、ポルトガル、オランダ、次いでフランスやイギリスなどが香料など東洋の富を求めてやってきた。1600年にイギリスが東インド会社を創立、1602年にはオランダが同じく東インド会社を作って、各種香料をはじめ日本の銀、中国の絹、インドの綿などの貿易を行い、ばく大な利益を挙げた。

イギリス、オランダそれぞれの東インド会社によって列強勢力の地歩が固められたのち、本国政府が本格的な植民地支配に乗り出してくる。これらの国々は植民地における天然資源の独占、住民からの収奪・搾取などを通じて本国へ大きな利益をもたらし、植民地は同時に宗主国の工業製品を販売するマーケットの役割をも担った。

植民地当局は国王を代表する者として総督を任命して植民地行政に当たらせしたが、民族主義の高まりには特に注意を払った。イギリス政府のとった分割統治方式(Divide and Rule)は、民族を分割して相争わせることによって、宗主国に共同して立ち向かうのを避けた巧みなやり方であった。1858年のインド統治法以来イギリス議会は数回にわたって統治法を制定・改訂し、インド帝国

---

(注) R・スタヴェンハーゲン『エスニック問題と国際社会—紛争・開発・人権』  
加藤一夫監訳(お茶の水書房、1995)

の支配を行った。旧インドシナにおけるフランスの分割統治も今日のカンボジアにおける国内紛争に尾を引いているといわれる。一方オランダの植民地行政は住民にコーヒーやサトウキビ、茶、ゴムなどを強制的につくらせた強制栽培制度の導入で知られる。オランダの行政の手下として働いたのが華僑であり、インドネシアの人々の間で根強い華僑に対する感情はここらに起源をもつといわれる。

植民地に反対し、民族の独立・統一を求める民族主義（ナショナリズム）の運動はアジアにおいては19世紀の末頃から起こり、20世紀に入って活発化した。インドネシアにおけるもっとも早い民族独立運動であるブディ・ウトモが結成されたのは1908年であった（注）。

インドネシアの独立運動はその後オランダ留学から帰国したエリート層が、1927年インドネシア国民党を結成、「ムルデカ（独立）」を合い言葉に民族主義を鼓舞した。国民党は翌1928年青年大会を開き、そこにおいて「ひとつの祖国、ひとつの民族、ひとつの言語」に対する忠誠を誓った「青年の誓い」が宣言された。このあと植民地当局の民族主義運動に対する対応は一層強圧的になり、独立を主張する人たちの逮捕や集会禁止が相次いだ。

インドにおいてはモハンダス・K・ガンディー（1869－1948）が1915年南アフリカからインドに戻り、非暴力の原則を掲げて反英独立運動を指導した。彼は第1次サティヤグラハ（真理の把持）闘争（1919－22年）や第2次サティヤグラハ闘争（1930年）を通じて民衆の大規模の動員に成功し、反英政治闘争を盛り上げたのだった。ガンディーは独立運動とともに、インド社会固有のカースト制に基づく不可触民にたいする差別やヒンドゥー教徒とムスリム教徒との対立問題の解消にも精力的に取り組んだ。

---

（注） ブディ・ウトモの指導者アブドル・カリムは著書『インドネシア人民運動史』のなかで次のように述べている。

「1905年の日露戦争における日本の勝利に始まるアジアの目覚めは、1908年の青年トルコ党の革命、パン・イスラム主義の反英運動の発展、1911年の中国の辛亥革命へと受け継がれて行く。そのアジアの激動は、インドネシア社会にも動揺を引き起こした。」

1941年太平洋戦争の勃発にともなって、日本軍が東南アジアに侵攻し、イギリス、フランス、オランダ、アメリカなどの宗主国を破って、彼らの植民地を手に入れた。日本は軍政を敷き、もっとも欲していた資源を管理し、住民の統治に乗り出したが、かつての支配者以上の厳しさを望む場合もあり、住民たちは新たな侵略者の到来に悩んだ。しかしインドネシアやベトナム、ビルマ、フィリピンなどの独立運動の指導者たちは日本の軍政部に独立へのほのかな期待を寄せていた。軍部もこれを察して、彼らの軍政への協力と引き替えに独立を約束する政策をとった。こうして協力したのがインドネシアのスカルノやビルマ（今日のミャンマー）のバモーであった。これに反して軍部はシンガポールの華僑など、軍政に反抗する勢力には徹底して当たり、大量虐殺などの暴挙に出たのだった。

民族の期待と約束にも関わらず、東南アジア諸国の独立は1945年8月の日本の敗戦を待たねばならなかった。しかしその後独立した各国ともきわめて厳しい道のりを経なければならず、真の独立には苦難の道が待っていた。スカルノなどの独立闘争グループは、日本の敗戦から2日後の8月17日に独立宣言を発したが、オランダが植民地の奪回に戻ってきて、インドネシアの人々はそれから4年にわたって激しいゲリラ戦を展開した。ベトナム独立同盟（ベトミン）がベトナム民主共和国の独立を宣言したのは同じ年の9月だったが、それから3ヶ月後にはインドシナ動乱に発展して再び血が流される結果になった。英領インドは1947年8月ガンディーの統一の願いもむなしくインドとパキスタンに分割、独立するが、この分割に伴う民族の大移動の際、ヒンズー教徒とイスラム教徒が激しく衝突した。最後まで民族の融和を願ったガンディーは翌1948年の1月狂信的なヒンドゥー主義者によって暗殺された。

第二次大戦後からの約20年間にアジア・アフリカにおいて民族自決主義にもとづく植民地の独立によって多くの新興国家が誕生した。この時期アジア・アフリカの民族運動は大きな高まりを見せる。1955年4月インドネシアのバンドンにおいて開催されたアジア・アフリカ会議は、新たに独立した29カ国の首脳が集まり、民族の独立、反植民地主義、世界平和の促進など平和10原則を決議した画期的な会議だった。

このようにして形成された近代独立国家の多くは、植民地時代の力関係によって作為的・人為的に画定された国境線の中に数多くのエスニック集団を抱え込むことになった。あるいは一つのエスニック集団が分断され、異なる国家のなかに取り込まれる結果をもたらした。新しい国家はその後民族から国民へとその構成員を再編成・統合し、国民国家としての意識を高めることになる。しかし国民国家としての強力なアイデンティティを見つけることが困難な場合には、内部および外部からのさまざまな働きかけによって国家としてのタガがゆるみ、民族紛争という形をとってヒズミが現れることになる。

これがさらに進むと国家を形成するエスニック集団が分離・独立して新たな国家をつくることになり、この動きは依然として続いている。加藤朗はアジア、アフリカ、中東の旧植民地諸国のほとんどは、国民国家の条件を満たしていないという。その条件とは「中央政府によって統治され、国内に市場経済を発展させることができる程度の広さを持ち、近代軍をもって自国の安全保障を確保しうような国家」である。そして今後さらに分離・独立によって国民国家の条件を満たさない国家が増え続けると、国民国家を基盤とする西洋の近代国際政治システムの崩壊を招くことになるという（注1）。

ハーバード大学のサミュエル・P・ハンチントン教授は、将来の紛争の主な原因はイデオロギーや経済的なものでなく、西洋文明やイスラム文明、儒教文明、日本文明、ヒンズー教文明など文明の衝突になるだろうとの説を述べている。その理由として教授は、文明の違いは現実的かつ根本的なものであること、世界が小さくなった結果文明の差異に対する意識が高まったこと、世界における経済・社会の変化が人々を国民という意識から分離していること、経済の地域化が増大していることなどをあげている。教授は特に西洋文明とイスラム・儒教文明など非西洋文明との衝突が起り得ると予言する（注2）。

---

（注1） 加藤朗「民族紛争と国民国家の終焉」『国防』43巻3号（1994年3月）p. 9。

（注2） Samuel P. Huntington, "The Clash of Civilizations?", Foreign Affairs, vol. 72, no. 3, Summer 1993, pp. 22-49.



#### 4 東アジアの主な民族・地域紛争

独立した東アジアの国々では、依然として民族の紛争が各地で続いている。東西冷戦の終結という外的要素の変化を機に、国内での力関係にも影響が出てきて、新たな紛争が起こる危険性をはらんでいる地域もある。アジアの民族紛争は植民地時代の独立運動、第二次大戦後の独立の動きを経ていま第三段階を迎えたようにみえる。以下に現在の東アジアにおける主な民族および地域紛争を概観したい（注）。

##### 新疆

今日12億を数える中国の総人口の92%に当たる11億近くは漢民族である。漢民族以外には戦前いわゆる五族（漢民族を含める）といわれた満州族、蒙古族、回族、チベット族がいる。中華人民共和国になってからは多民族政策をとり、漢民族の他に55の少数民族が含まれるようになった。総人口のわずか8%を占めるに過ぎない少数民族だが、彼らの多くはデリケートな国境地帯に居住しているため、少数民族をいかに治めるかは中国にとって極めて重要な問題である。

少数民族が多く住む地域の一つに新疆がある。ここには東西にほぼ平行にアルタイ、天山、コンロンの三本の山脈が走り、そのあいだにタリム盆地とタクラマカン砂漠がある。面積約91万平方キロのタリム盆地は標高1000メートルの高原に位置する。この周辺は中国の人たちが西域と呼ぶ地方で、昔から東西交通の要衝にあたるため、インド亜大陸を治めていたイギリスとロシアが領有を争ったところである。

---

（注） この章には含めなかったが、東アジア地域には南北朝鮮をめぐる緊張、中国と台湾との関係、香港の中国への返還、旧インドシナ地域の動向、特にカンボジアをめぐる不安定な政治情勢などがある。歴史的によく知られたこれらの紛争は、今後の進展によっては東アジア全体に大きな影響をおよぼしかねない。



1944年自治を求めるウイグル族やキルギス、カザフ族が国境を接するロシアの後押しで「東トルキスタン人民共和国」を打ち立てた。しかし1949年中国共産党が国共内戦で勝利をおさめ中華人民共和国が成立すると、人民解放軍が隣の甘粛から新疆に向かって進軍し、新疆はその勢力下に置かれることになった。1955年この地方はウルムチを首都とする新疆ウイグル自治区となった。

ウイグル自治区はわが国の約4.5倍の広大な面積を有するが、人口は1500万人に過ぎない。ウイグル族がこのうちの約半分を占め、これにカザフ族、回族、モンゴル族、キルギス族などいずれもトルコ系の13の主要な少数民族が続く。彼らの多くは昔からの遊牧民の生活をしており国境を越えて移動する。

新疆は中国にとっての辺境地帯として国防上きわめて重要な地域で、中国が地下核実験を続けているロプノル実験場はこの自治区にある。1995年5月には核実験を再開して世論の非難を浴びた。核実験を嫌って新疆から流出した人や仕事を求めて沿海州に移住した住民は数十万人にのぼると言われる。

一方中央政府は1950年代の後半から1960年代にかけて自治区に大量の漢民族を移住させ、その数は非常な早さで増加した。彼らは国境を守る人民解放軍や開発のための屯田兵（新疆生産建設兵団）として送り込まれた人たちであった。移住した漢民族の少数民族に対する蔑視は根強く、また少数民族の信奉するイスラム教を弾圧する挙にも出て反発を買った。1990年には新疆西部のカシュガル市に近い阿克陶という町において暴動を起こしたウィグル族が軍と衝突し、双方に多数の死傷者を出した。1992年にはウルムチ市でバスが爆発され3人が死亡、さらに93年にはカシュガル市でウィグル族による爆破テロ等の反政府活動が頻発した。

新疆ウィグル自治区は、ソビエト連邦の崩壊後に独立したカザフスタン、キルギスタン、タジキスタンの中央アジア三共和国に接し、新疆に居住する人たちは親族をこれらの国に持つので、国境を越えて往来している（国際列車が週に二度ウルムチとカザフスタンの首都アルマータの間1300キロを往復する）。中国は中央アジアの国々の独立に刺激された民族独立の動きに神経をとがらせている。事実この地域における少数民族問題は国境を越えた仲間の支援を得て再燃する可能性を秘めており、中国にとって頭が痛い。

### チベット

南をヒマラヤ山脈、西をカラコルム山脈、北をコンロン山脈に囲まれた平均高度3000メートルの高原がチベット族たちの住む地域である。中国のチベット自治区の面積は128万平方キロメートルだが、チベット人が分布する地域はこの二倍近くに達する。チベット族全体の人口は推定の域をでないが、500－600万人とみられる。

歴史的にチベットが国家として成立したのは6－7世紀頃と考えられるが、

その独立はしばしば周辺のモンゴルあるいはネパール人たちによって脅かされてきた。そして中国（清国）の保護のもと、チベットは実質的には独立国として、代々のラマ教指導者ダライ・ラマによって緩やかに統治されてきた。20世紀に入るとインドを統治するイギリスと清国、チベットとの間でチベットの地位に関する協議が行われ、1906年には清国はチベットに対する宗主権をイギリスに認めさせることに成功した。

1913年から1914年にかけてインドのシムラで開かれた三者の会議で中国の宗主権は再確認されたが、チベット政府は内政に関して完全な自治権を有するとする条約草案が作成された。この草案はチベットを事実上独立国と認めるものであるとして、中国政府は条約の調印を拒否したため、イギリスとチベットは中国の主張した権益を白紙に戻した。それ以後チベットは各種会議に代表を送り、独立国として振る舞うことになった。しかし中国は、チベットは中国の一部であり、チベットの問題は国内問題であるという立場をとり今日に至っている（注）。

国共内戦を経て1949年10月中華人民共和国が成立すると、チベットは独立を宣言する動きを見せた。翌1950年10月中国軍は大部隊をチベットに送り独立の動きを抑えることに成功した。そして1951年5月北京に呼ばれたチベットの代表は、中国による統治と中国軍の駐屯などを盛り込んだチベットの平和解放に関する17条の協定に署名させられたのである。これ以後大量の中国人（漢人）が兵士あるいは労働者、入植者としてチベットに移住し、数においてチベット人を圧倒するに至っている。チベットの農民は漢人の入植者とともに集団農場に組み込まれ、食糧として昔から作られていた大麦の代わりに小麦の栽培が強要された。

中国の統治に対する不満・反抗は、1959年3月の首都ラサにおける住民や僧侶の大暴動によって爆発した。これに怒った中国は軍隊によって徹底的にこれを抑圧し、このとき殺されたチベット人の数は数千人にのぼると伝えられる。

---

（注）『チベット白書—チベットにおける中国の人権侵害』英国議会同人権擁護グループ報告（日中出版、1989）pp. 21—22。

ダライ・ラマはインド北部のダラム・サラに亡命し、彼に同調する僧侶や仏教徒多数が難民となってインドに逃れた（注）。

1965年チベットは中国の自治区となり現在に至っている。チベット人たちに耐えられなかったのは、漢民族の統治に加えて、彼らがチベットのラマ教の伝統や習慣に無理解で、進駐してきた中国軍によって数多くの寺院が破壊されたことである。1966年から10年続いた文化大革命の嵐のなかでは、漢民族の紅衛兵や造反派による寺院や仏像の破壊、信仰の自由の剥奪などが敬けんなラマ教徒であるチベット人たちの反感を買った。同時に文化大革命下の中国政府の経済政策により、チベットの農業や経済は大きな打撃をこうむった。国際連合は1959年、61年、65年にわたり決議を採択し、チベット人の人権と基本的自由を奪うあらゆる行為の停止を求めたが、効果はあがらなかった。

1978年末からの中国の改革・開放政策への転換とともに、中国政府はチベットの宗教や文化などを尊重する政策をとり始めた。農業政策の転換とともにインドやネパールとの国境貿易の振興も図られた。1987年9月には二人のチベット人が処刑されたのに抗議する民衆がラサ市内でデモを繰り返し、独立を叫んだ。中国当局はデモに参加した民衆数百人を逮捕し、人権問題が再び世界の関心を喚起することになった。1987年9月アメリカ議会はチベットの人権問題を取り上げ、ダライ・ラマが出席して証言を行った。

このようななか、1989年にはダライ・ラマにノーベル平和賞が授与され、チベットにおける宗教弾圧、独立運動に関する国際的な関心が高まった。ダライ・ラマはアメリカやヨーロッパを積極的に訪問し、チベットからの漢民族移住者の引き上げ、人権擁護、信教の自由などを訴えている。中国はこれらに対し内政干渉だとして非難し、チベットは中国の一部であると繰り返し主張している。中国政府はダライ・ラマの帰国を呼びかけているが、双方の主張がかみ合っていない。

---

（注） この亡命を契機として中国とインドの間に緊張が高まり、1962年の中印国境紛争へと発展した。11月に中国の軍隊がインドのセラ峠を占領、インド軍と武力衝突したが12月末までに中国軍は撤退した。しかしこれにより両国間の友好ムードは冷却した。

中国の火薬庫といわれるチベット問題の平和的解決は、中国、インド、パキスタン、ネパールなどの国が国境を接する中央アジアの平和を維持するためにきわめて重要である。米議会を初め EC 議会やドイツの議会でもチベットの人權状況を憂える決議が採択されている。議会や一般の人々まで人權の擁護に敏感な欧米に比較し、日本ではマスコミを含めて同じアジアの一部であるチベットに起こっている問題についてあまり関心がもたれていない。

### マレーシア

マレーシアは他の東南アジアの国々と同様に複雑な民族問題を抱えている国である。現在マレー系住民が49.5%、中国系29.9%、インド系8.1%、それに主として東マレーシアのサバ・サラワク両州に住むオラン・アスリ（先住民）11.9%の人種構成からなる。イギリス植民地時代の19世紀、スズ鉱山の労働者として中国人が連れてこられ、ゴムのプランテーションには南インドからの移民が従事させられたのが、中国系とインド系住民のルーツである。多数を占めるマレー人が農業や漁業などの生業につき、商業や工業などの近代部門は華人やインド人が握っていることから、人種間の経済格差が目立っている。

マレー人の不満が爆発したのが、1969年5月の首都クアラ・ Lumpur で起きたマレー人と華僑との衝突・暴動であった（5月13日事件と呼ばれる）。政治デモをめぐってマレー人と中国人が襲撃しあい、死者200人、相手方の襲撃を恐れて避難したもの数千人に上った痛ましい事件だった。この事件は総選挙において華人系野党が大幅に議席をのばした結果、華人による政治支配への危機がマレー系住民の間に高まったことに端を発したのだった。

このあと1970年9月にマレーシアの第2代首相に就任したラザク首相が打ち出したのがブミプトラ政策であった。ブミプトラ(Bumiputra)とはマレー語で「土地の子」すなわちマレー人を意味し、政策はマレー人優先による貧困の除去と民族間・地域間の経済格差の解消をめざすものだった。この政策は1971年から始まった新経済政策のなかに盛り込まれ、主として農業に従事し、経済的に華人の生活水準を下回るマレー人の生活を向上させることが目的だった。す

すべての企業が民族構成に応じて労働者を雇用することや、1990年までにマレー人の商工業における企業株式保有比率を4%から30%以上に伸ばすことなどを目標とした。

ブミプトラ政策はラザク首相からフセイン首相に受け継がれ、さらに1981年7月に就任したマハティール首相によって強力に推進されてきた。マハティール首相による対外開放・外資導入政策が浸透するにつれて、ペナンやジョホルの工業地帯への外資系企業の進出が雇用機会の増大をもたらした。マレー系住民の農村部から都市部への流出が進んだ。その結果、新経済政策終了時点において、マレー人家庭の所得水準の改善、特に貧困家庭の減少などが達成され、製造業に雇用されているマレー人の割合は初めて5割を上回った。

新経済政策が終了した1990年には、マレー人の株式保有比率は目標の30%には至らなかったが、19%にまで上昇し一応の成果を収めたのだった。中国人はマレー人に与えられた優先権に強く反発したが、経済成長のもたらした利益はマレー人社会とともに中国人をも潤したのだった(注)。マレー人、華人、インド人の間の所得格差はまだ依然として残るが、格差の是正が見られた点は評価された。

ブミプトラ政策を継続するか、修正するか、政府内で議論がたたかわされたが、マハティール首相は1991年「ビジョン2020」計画を提起した。これは30年後の2020年まで年平均7%の経済成長を達成し、マレーシアを先進国の仲間入りさせようという構想である。ブミプトラをただ単に優先するのではなく、国のいっそうの発展のために華僑の経済力もふくめて、全マレーシア人の協調によって目的を遂げようという計画である。ブミプトラ資本の育成を急いだために、能力のないブミプトラが企業の経営に乗りだし、破産する企業が相次いだ批判に応えたものだった。

1995年4月のマレーシア下院議員選挙では、マハティール首相の率いる与党

---

(注) Llewellyn D. Howell and Ronald D. F. Palmer, "Malaysia: the Anxieties of Success", *Journal of Northeast Asian Studies*, vol.12, no.4, Winter 1993, p. 70.

連合である国民戦線（NF）が過去最高の84%の議席を獲得し圧勝した。この勝利はGDPの成長率が最近7年間で平均8%以上、失業率の低下という経済運営とともに、ブミプトラ政策によってマレー人の生活が向上し、長年の懸案であった民族融和が成し遂げられたことに対する国民の評価が下されたものと解釈された（注）。

### ミンダナオ島（フィリピン）

フィリピンではかつての宗主国スペインの宣教師による布教活動の結果キリスト教が普及し、国民の93%はキリスト教徒（大部分はローマン・カトリック）である。16世紀にスペイン人が初めてこの国にやって来たときには、マニラ近辺にもイスラム教徒が居住していたと歴史は教えるが、スペイン統治時代イスラム教徒は次第に駆逐され、キリスト教徒が大勢を占めるに至った。イスラム教徒は現在主として南部のミンダナオ島とスルー諸島に約300万人が暮らし、総人口の5%弱を数えるのみである。

フィリピン最大の島ミンダナオは起伏に富み、山間の沖積平野は肥よくな土地を提供する。そこにはイスラム教を信奉する原住民（モロ族）が住み、農耕に従事していた平和な島だった。20世紀に入り、スペインに代わって統治者となったアメリカ人たちはこの未開の土地の開発に着手することになる。開発が進むにつれて、ミンダナオ島にフィリピンの主要部ルソン島および中部のビサヤ地方からキリスト教徒が大量に移住してきて先住民たちの土地を取り上げ、生活の手段を脅かすに至った。これがミンダナオ島の悲劇の発端である。アメリカ人やキリスト教徒たちはパイナップルやバナナ、米、トウモロコシなどの農園を開き、原住民たちは次第に追われていった。

1946年のフィリピン共和国の成立後においてもイスラム教徒たちの権利や固有の文化が無視され、特に1960年代にはミンダナオ島開発の名のもとに大量の

---

（注）「マハティール与党は「民族融和」で下院選に圧勝」『世界週報』

1995年5月30日、pp. 22-31。



移民が渡ってきて、先住民の伝統的な土地所有権が各地で侵害された。この動きにモロ族を中心とする原住民たちは危機感をつのらせ、イスラム教徒だけの独立国家をつくろうという動きが活発化した。1970年代の初めに武力闘争に出たモロ族は、ミンダナオ島のラナオ、コタバト、スルー地方において政府軍と激しくぶつかった。

1972年マルコス大統領が治安維持を名目に全国に戒厳令を布告すると、モロ族はこれに強く反発し、モロ民族解放戦線（MNLF）が結成された。マルコス大統領は政府軍を増強してMNLFの活動を押さえようとした結果、戦闘によりイスラム教徒の居住地区は大混乱をきたし、1975年までの3年間に200万人にのぼる難民が続出した。

このように不幸な事件やその他の事情によって、ミンダナオ島のイスラム地区は発展が遅れ、住民たちの生活水準はフィリピンにおいておそらく最低の部類に属する。マルコスと彼に続くアキノ大統領とも、イスラム教徒の懐柔策として地域の開発や和平工作に乗り出したが、まだ充分に成果はあがっていない。マニラから遠く離れたミンダナオ島の辺境に住む人々の間には中央政府への不信感が依然として根強い。この間にモロ族のなかの意見の相違からMNLFからMNLF改革派とモロ・イスラム解放戦線（MILF）が分離、最近では「アブサヤフ」と名乗る原理主義グループなどと組織分裂したこともあって、イスラム教徒間の結束が乱れ、1980年代以降政府軍との武力衝突は下火となっている。

1992年就任したラモス大統領は交渉による打開を目指す方針を打ちだし、93年ジャカルタで開かれた両派の予備交渉を経て、94年1月現状での停戦が合意された。現在政府側の代表とMNLFのヌル・ミスアリ議長との間で定期的に話し合いが続けられている。

交渉の焦点は1976年にマルコス大統領とMNLFとの間で結ばれたトリポリ平和協定による合意であるミンダナオ13州の自治をいかに認めるかというものである。政府側は自治州の設立の前にレファレンダムによって住民の意志を問う必要があるという見解であるのに対し、MNLF側はこれに反対する。ミンダナオのイスラム地域は現在25%のイスラム人口を有するのみなので、レ

ファレングムによって自治州の設立に至るかどうかわからないという事情がある。ミスアリ議長はMNLF側のとりまとめに努力しているが、強行派を説得して政府との妥協にこぎつけられるかどうか予断を許さない（注）。

フィリピンにおけるもう一つの紛争は、非合法化された共産党の軍事組織として1969年結成された新人民軍（NPA）のゲリラ活動である。マルコス政権に反抗して農村部を中心に軍事活動を展開したNPAは、特に貧困層と結びついて政府を悩ませてきた。NPAが攻勢を強めた1972年にマルコス大統領は戒厳令を敷き、NPAの一掃を図ったが成功せず、政府軍とNPAとの衝突によってこれまで多くの住民が犠牲になっているのはフィリピンにとって不幸なことである。アキノ大統領も平和的手段による問題の解決に乗り出したが、完全な和解には至っていない。

#### 東ティモール（インドネシア）

ティモール島は、インドネシアのジャワ島の東に連なる小スンダ列島中の最大の島である。古来独特の香りをもったジャクダン（白檀）の木を産することで知られ、ポルトガルが領有していたが、オランダが進出して争った。その結果1769年の条約によって島を二分し、東半分をポルトガル領、西半分をオランダ領とした。インドネシアからオランダが手を引いたのちもポルトガルは領有を続けていた。

1975年ポルトガル本国における革新派政権の成立に呼応して、東ティモール独立革命戦線（フレティリン）が結成され、東ティモール人民民主共和国の独立を宣言した。インドネシア政府は軍隊を派遣してこの動きを押さえ、翌1976

---

（注） この長期化したMNLFをめぐる最近の情勢に関しては次の文献に詳しい。

川中豪「ラモス政権の国内和平政策と反政府勢力の動向」『アジアトレンド』No. 65（1994-I），pp. 59-77.

“Under the Gun; Spectre of Muslim Rebellion again Looms Large,” Far Eastern Economic Review, August 24, 1995, pp. 23-26.

年東ティモールの自国領への併合を決定した。これに抗議したポルトガルは国連に問題を持ち出し、国連では1976年から数年にわたりインドネシア非難決議を採択している。国連は決議に基づき東ティモールからのインドネシア軍隊の撤退を求めたが、インドネシア政府は内政問題だとして拒否してきた。

政府はフレティリンは少数の住民を代表しているに過ぎず、大多数の住民はインドネシアへの帰属を望んでいると、国連の場において主張した。一方駐留するインドネシアの軍隊が独立派の人々を逮捕・処刑していると報じられ、アムネスティ・インターナショナルなどの人権団体が抗議を繰り返している。

東ティモールはオランダが領有していた島の西半分と比較して開発が遅れ、住民がきわめて貧しい生活を強いられていることも独立の動きにつながると考えられる。住民の懐柔のため軍隊が急ぎ開発を進めているが、経済成長が進むジャワ島などと比べて、取り残されてきた島の住民の不満は解消されるに至っていない。

最大の悲劇は1991年11月東ティモール州の州都ディリで起こった。反インドネシア闘争で死亡した東ティモール青年の葬儀が教会で行われ、そのあと数千人の人々からなる葬列が教会から市内のサンタ・クルス墓地まで進んでいた。この葬列に軍が発砲し、政府の発表によると50人あまりが死亡したというが、海外の人権団体は少なくとも200人は殺されたと推定する。

この事件をめぐるポルトガルを初め欧米諸国での世論が高まったので、政府は調査に乗りだし、軍の介入を認めて司令官を解雇した。1992年11月にはフレティリンの最高指導者シャナナ・グスマンが逮捕され、裁判にかけられ国家反逆罪の罪で終身刑が言い渡された。国際世論に配慮して彼はのちに20年の懲役刑に減刑された。1994年7月、同じくディリにおいて学生デモ隊と軍が衝突、学生が拘束されるという事件も起っている。東ティモール島はオーストラリアに近いこともあって、オーストラリアの人権団体が活発な活動をしており、インドネシア政府は神経をとがらせている。

あわせて一万を越える島からなるインドネシアには、40にのぼる主要な種族が住み、約250のことばが話されている。従っていかにこの多様性に富む国家の統一を保つかは、インドネシア独立以来の課題であり、東ティモール以外に

もイリアン・ジャヤ（ニューギニア島の西半分）や北スマトラのアチュー特別州など分離独立の動きがある。

行政や軍部を牛耳る支配民族ジャワ人への反感や総人口の4%を占めるに過ぎない華僑・華人が経済の7割を握ることに対する反発もあって、インドネシアの民族問題は複雑である。1994年4月スマトラ島のメダンにおいて華僑の経営する商店が襲われた大規模の暴動は記憶に新しい。1995年8月独立50周年を祝った多民族国家インドネシアが今後とも安定した経済成長を続けるために、民族の融和はもっとも重要な条件である。

### カレン族（ミャンマー）

ミャンマーは総人口4千3百万人のうちビルマ族が約7割を占めるが、他にシャン族（8%）、カレン族（6%）など50にのぼる少数民族が住む国である。同国は1962年のネ・ウィン将軍以来軍政を敷き、民主化を求める学生や僧侶などの勢力としばしば衝突を繰り返している。民主化の指導者アウン・サン・スーチー女史は1991年ノーベル平和賞を受賞したが、軍により自宅軟禁の状態に置かれていた。1995年7月彼女は6年ぶりに軟禁を解かれた。

タイとミャンマーの国境山岳地帯に、両国にわたって住むカレン族は民族の独立を掲げて運動を展開し、ミャンマー軍政府の頭痛の種となっている。英領ビルマは第二次大戦後独立を迎えるが、それに先立つ1947年各民族の代表からなる会議がシャン州のパンロウンで開かれた。カレン民族同盟（KNU）を結成し分離独立の動きを示していたカレン族はこの会議に正式代表を送らず、オブザーバーとして参加したのみだった。

同会議における合意によりビルマは連邦国家として形成され、連邦を構成する各民族には連邦からの離脱権や自治権が付与された。しかし1963年に成立したネ・ウィン将軍によってこれらの権利は無視され、連邦制は有名無実化している。これが契機となり少数民族による分離独立の動きが顕在化した。

1948年のビルマの独立以来、カレン族は中央政府によるビルマ族中心の支配に反発している。軍事政権の圧迫により、約7万人のカレン族が難民として国

境を越えてタイ側に逃げ込み、20ヶ所の難民キャンプで暮らしていると報じられた（注1）。カレン族の独立闘争を支えているのは、隣国タイとの密貿易による利益と「黄金の三角地帯」として知られる山間部でのケシの栽培による収入であるといわれる。

田村克己によると、ミャンマーは東南アジアに一般的な民族の多様性と国家の統合をめぐる問題が、もっとも顕在化しているところの一つである。ミャンマーは少数民族の分離の動きにさらされながら国家的統一を維持してきたが、今なお統合されない部分を残している（注2）。政府は辺境部の経済開発を進めることによって統合の実をあげようとしているが、民主化をめぐる動きとともにカレン族を含めた少数民族問題の行方は予断を許さない。

### 南沙諸島

南シナ海の広大な地域に散在する南沙諸島（スプラトリー諸島）が注目を集めている。この島嶼の主権をめぐって中国、台湾、ベトナム、フィリピン、マレーシア、ブルネイの6カ国が争っている。中国、台湾、ベトナムがこの諸島全体の主権を主張しているのに対し、残る3ヶ国は一部の島の領有を主張する。これらの島の海底には石油・天然ガスなど相当な天然資源が埋没されているとみられることが領有権争いの根元となっている。佐藤考一は「一説によれば、石油の埋蔵量は英国の北海油田をしのぐと言われるが、こうした「希望的観測」を疑問視する声もあり実態は不明である。」と述べている（注3）。

歴史的根拠をたてに南シナ海の広い地域の領有を主張する中国の出方が周辺国の注目を集めている。1988年中国はベトナムとこの海域で軍事衝突を起こし、ベトナムの2隻の哨戒艇が沈められた。その後ベトナムは南沙諸島中の南威島

---

（注1）『朝日新聞』1995年5月11日

（注2）田村克己「地域研究II:東南アジア——ビルマにおける民族問題と国家統合」『金沢大学文学部論集、行動科学科篇』第3号（1983）

（注3）佐藤考一「南シナ海をめぐる国際関係—台頭する「中国脅威論」とASEAN」『国際問題』No. 403（1993年10月）、p. 37。

に滑走路と守備隊員のための住宅を建設した。1993年中国はアメリカの石油探查会社クレストン社と南シナ海における石油探索の契約を結んだ。工業化の進展に伴って将来の石油不足が明らかな中国にとって南シナ海の石油は何としても手に入れたいところである。ベトナムも同国の沖合いのブルードラゴン地区における探查契約をアメリカのモービル社と結んでいる。1994年5月石油探查活動を守るために出動した両国海軍の艦船が近距離でにらみ合って緊張した。

1995年の初めフィリピンが領有を主張するミスチーフ礁に中国の建造物があることがわかり、これにフィリピンが強く反発した。3月にはフィリピン海軍が中国のトロール漁船3隻を拿捕し、漁民52人を抑留した。フィリピン政府は5月外国人記者団を乗せた船を仕立てて現場を訪れ、これと中国の監視艇とが接近して緊迫した状態となった。一方フィリピンとベトナムとの間では両国が主権を主張する地域において、実効支配を認めあう密約がすでに出来ているともいわれる。

1995年7月ベトナムが7番目の加盟国としてASEAN（東南アジア諸国連合）に迎えられ、南沙諸島問題は新たな展開を見せている。同月開かれたASEAN外相会議では加盟国が、南シナ海における紛争がASEAN地域の安全と自由航行を脅かすとして懸念を表明した。特にASEAN加盟の紛争当事国は、中国の強硬姿勢に対する脅威から、ASEANの結束を訴えた。これに対して中国はこの問題をめぐるASEANの姿勢とともに、ベトナムと国交正常化したアメリカがこの問題でベトナム側につくことをおそれる。そこで中国は南沙諸島をめぐる紛争の解決は二国間協議にゆだねられるべきだと強く主張した。

外相会議において採択された共同声明のなかで、南沙諸島問題に次のように触れられている。

「南シナ海における最近の出来事に懸念の意を表明する。これに関連するすべての当事国に、地域を不安定にさせる行動を抑制し平和的手段で相違点を解決するよう規定した1992年のASEAN南シナ海宣言を再確認するよう呼びかける。領有権を主張している国々が二国間、多国間協議で問題に

対処するよう改めて訴える。」(注1)

南シナ海の安全航行、周辺国の安全および漁業・石油探査活動のために無視できないこの紛争の行方が気掛かりである。特に中国の出方に注意を払う必要があろう。

## 5 経済発展と民族対立

新たにベトナムを加えたASEANの国々は現在急速な経済成長を遂げつつあり、国の社会・経済状態はめまぐるしく変化している。改革・解放後の中国の経済発展も目覚ましいものがある。これらの変化は国内の主要な民族集団をとらえ、周辺の少数民族へも少なからざる影響を与えている。同時に国の開発・インフラ整備やこれに伴う環境破壊が少数民族の住む従来の静かな生活の場にも押し寄せている。一方よりよい生活・就労の場を求めて、数多くの住民たちが辺境地帯から都市へ流入する事実がある。

これらの動きが民族融和による国の統合のためにポジティブな効果をもたらすのか、あるいは反対に新たな紛争の原因となるのか、注目に値するところである。

アーネスト・ゲルナー（前ケンブリッジ大学教授）は経済的な発展のもたらす豊かさがナショナリズムの被害（紛争）を緩和する力となるという。発展した工業文化は互いに充分似通っているので、緊張関係をかなり緩和できる。文化が似通ってくるとそれだけ経済的な格差もなくなり、国と国との間の緊張も解かれると指摘する（注2）。紛争が続く世界の他の地域と比べて、今日比較的安定しているアジアにおいて大きな紛争のないことはこのことを物語っているといえよう。

アジア地域の国々の発展は総じてポジティブに働き、マレーシアは民族の対立を乗り越えて、よりよい国家・社会をつくるために乗りだした。ブミブトラ

---

(注1) 『日本経済新聞』1995年7月31日。

(注2) 「二十一世紀のナショナリズム」『中央公論』1995年5月, p. 312。

政策によってマレー人の生活水準が上がり、国家経済の発展により他の民族も利益を得た。経済をさらに伸ばすためには、華僑・華人のバイタリティとビジネス感覚、そして華人ネットワークの強さを生かした、中国系の人たちの協力が欠かせない。

発展途上国に紛争が多発する理由の一つとして、途上国政府が適宜に紛争を処理する能力の欠如がしばしば指摘されている。早急に国内関係者の間で事態を把握して適切に対処出来ない場合には、外部勢力の干渉を許し、紛争を複雑かつ長期化させることになる。外部の大国が紛争当事者の一方を資金的あるいは軍事的に支援することになると、局地的な紛争は拡大し、深刻な局面を迎える。大国は紛争の一方（多くの場合反政府側）を支援することによって、政府から他の問題での譲歩を勝ち取る手段として使うことが出来るからである（注）。かくて最悪な場合には紛争が大国同士の闘いに発展することは、世界の多くの事例が示している。経済の発展により力をつけた国は、同時に紛争解決能力を備え、増大した経済力は他国の干渉を排除することになろう。

一方経済発展のもたらすネガティブな結果として、国内における地域格差および国民の貧富の差の拡大傾向が指摘されている。

中国を例にとると、改革開放が進み外国投資を得て経済力をつけてきた沿海地方と、この動きに取り残されてしまった内陸部、特に遅れた西部地域との格差が急速に拡大し問題化している。1980年から1994年まで15年間の地域別G N Pの平均成長率は東部地区の19.88%に対し、中部16.20%、西部15.78%となっている。この結果内陸部の農村地帯から沿岸都市への出稼ぎ者（「民工潮」あるいは「民工盲流」といわれる）の大規模な移動がおこり、農村と都市の双方で問題を起こしている。

1995年3月開かれた全国人民代表大会では青海、甘肅、雲南、内モンゴル、新疆ウイグル自治区などの指導者が、(a) 東西格差は拡大する一方である、(b)

---

（注） Shri Prakash, "Causes of Conflicts in the Third World during the Post-Cold War Phase," India Quarterly, vol. 50, no. 1/2, Jan./ June 1994, p. 26.



西部の経済成長速度を全国平均より早めよ、(c) 中央は西部に資金を重点的に投入せよ、の3点を迫ったと報じられた(注1)。都市住民と農民との間の収入格差も開く一方で、すでに平均3倍を越えているといわれる。このまま放置すると中国国内における不安要因となりかねないので、中央政府も内陸振興に力を入れ、バランスをとった国の開発を目指す方針を打ち出した。

タイにおいても同様に国内の発展途上地域といわれる東北部地方(タイ人はこの地を「イサーン」と呼ぶ)と首都バンコクとの所得格差はかつての10倍から20倍にまで広がっていると推定されている。このため就労の機会を求めてイサーンからバンコクへの労働者の移動が起こり、バンコクの過密化とイサーンの過疎化に拍車がかかる。

国の経済成長にもかかわらず、国内に残る貧困の問題も深刻である。インドネシアのスハルト大統領は、1995年8月の独立50周年を祝う議会での演説で、インドネシア経済が高成長を遂げつつあるのを誇示し、現在実施中の第6次5カ年計画(1994-1999年)では計画当初の年平均6.2%を上回る7.1%の成長が見込まれると述べた。これに対し高成長をめざすよりも国民の間に根深く残る貧困対策が優先されるべきだと批判がなされた(注2)。インドネシアでは現在全国民の14%にあたる2千6百万人が貧困ライン以下のぎりぎりの生活を強いられており、さらに数百万人が貧困ラインの周辺にとどまっている現実がある。

国民の間における貧富の格差の拡大とそれを許す社会の構造が、民族紛争に代わる新たな紛争の原因となるであろうと予測する人もいる。たとえばインドネシア国家開発企画庁長官のギナンジャール・カルタサスマ氏もこの危険性を指す(注3)。貧困の問題は少数民族問題とも絡んでおり、経済の発展が貧困の軽減あるいはより公平な富の分配につながらないと、民族間の軋轢あるいは政治問題化する危険性をはらむ。

---

(注1) 『朝日新聞』1995年3月9日。

(注2) “Higher Growth vs. Equity,” *The Jakarta Post*, August 18, 1995 (Editorial).

(注3) 「いま何が問われているのか、転機に立つASEAN」『朝日新聞』1995年9月10日。

国家による開発がエスニック集団の生活環境を圧迫し、破壊している事実が指摘されている。この過程をスタヴェンハーゲンがエスノサイド (Ethnocide) と呼ぶ。「エスノサイドとは、文化的に独自性をもった人々が、その土地と資源の基礎、言語の使用、独自の社会的文化的制度、その伝統、芸術の形態、宗教儀式、それに文化的価値を蝕むように計画された政策によって、そのアイデンティティーを喪失していく過程と定義づけることができよう」(注)。開発計画は中央政府の官僚によって作成されるが、彼らがこの計画の実行によって影響を受けるエスニック・グループの事情を知らないか、影響があることが分かっているにもかかわらず無視する傾向があることからこの悲劇が生じる。

政府が、多目的ダムや水力発電所、高速道路などの巨大プロジェクトを計画し、それに対する融資を国際援助機関に要請し実行する。これらのプロジェクトは都市の住民や企業家には役立っても、プロジェクト周辺に住むエスニック・グループには利益がないばかりでなく、土地や働く場所を追われたり環境悪化を招いて、むしろ被害がもたらされることが多い。環境破壊が進むタイでは、森林の伐採を禁じる森林保護区を制定する動きがあり、生活の場を去らなければならないエスニック・マイノリティがバンコクに出てきて政府に抗議をしている。これらの経済的な影響とともに伝統や芸術などの文化も失われる。国の高度成長を支えるためにインフラの整備は不可欠でありインフラへの需要は今後一層高まると予想されるとき、エスノサイドの問題は無視出来ないだろう。

経済の発展に伴う大きな動きとして国際的な労働力の移動も見逃せない。開発途上国から日本や西ヨーロッパへ、さらに東アジアやASEAN地域内での国境を越えての労働力の移動が顕著になっている。すでに西ヨーロッパにおいて起きているように、アジアにおいても将来これが人種・民族問題に発展しないという保証はない。特に中国やインドを初めとして増え続ける途上国の人口とそれを支える資源的制約の問題が懸念されている。この結果過剰人口が政治的あるいは経済的な理由で難民となって周辺諸国へ押し寄せることが十分考

---

(注) R・スタヴェンハーゲン前掲書, pp. 137-143.

えられるからである。

財政的に豊かになった A S E A N の国々が相次いで軍備の近代化および拡張に乗り出していることが問題となっている。この裏には東南アジアをめぐる新たな情勢として、フィリピンに海軍・空軍基地を有していたアメリカが撤退したことや南シナ海をめぐる緊張などがある。冷戦終結後の一般的な緊張緩和から世界全体の兵器取引額は減少の傾向にあるが、A S E A N は世界の兵器取引の面から成長市場にのし上がってきた。A S E A N 諸国への兵器の売り込みに熱心なのは、アメリカやヨーロッパの国々、それにロシアを初めとする旧共産圏である（注）。

まずマレーシアが1994年6月ロシアとミグ29を18機購入する契約を結んだ。フィリピンにおいては1995年2月に成立した軍近代化法のもと、15年間の装備更新計画期間内に36機の主力戦闘機を購入の予定だという。インドネシアはドイツから旧東ドイツが保有していた艦船39隻を購入し、タイはスペインでヘリ空母を建造中である。ミャンマーは中国から戦車などの兵器を購入している。一方中国が軍事予算を大幅に増やし、軍備の近代化・拡張を図っていることは周知の事実である。中国および東南アジア諸国における兵器の近代化がすぐに紛争につながるとは考えられないが、1995年7月中国が台湾の北方海域においてミサイルの発射実験を挙行了した際のように、地域の緊張を増す不安材料となることは確かである。

## 6 ・ わが国 O D A の役割

アジアの一国としてわが国はこの地域にくすぶる紛争の火種に無関心ではいられないだろう。ひとたび紛争が起これば、その影響は直接間接わが国に及ぶことは明らかである。アジアの国の人々が現在成し遂げつつある繁栄を維持し、その成果を十分に享受出来るよう、わが国は紛争の原因を取り除くことに手を

---

（注）「武器商戦 A S E A N に照準」『朝日新聞』1995年8月8日。

「兵器輸出再拡大、旧共産圏が攻勢」『日本経済新聞』1995年8月23日。

貸すべきだろう。

この目的のために現在わが国のとるべきもっとも適切な手段は政府開発援助（ODA）を通じるものであろう。わが国のODAは金額において今や世界の規模となり、グローバルな要求を満たすために供与の対象となる開発途上国は拡大の傾向にあるが、地理的に近く歴史的に関係の深いアジアの国々への援助が依然として大きな部分を占めている。毎年のコミットメントのうちのアジア地域向けの割合は1980年の70.5%から年々低下してきたとはいえ、1993年度には59.5%がアジアの国々のために使われており、わが国のアジア重視の姿勢は変わっていない（注）。

日本のODAが道路、港湾、通信、電力といった経済（基幹）インフラに多く使われていることは国際的に知られ、教育や保健、人口などの社会インフラを重視する他の援助供与国と異なっている。1993年度の統計によると、わが国の援助は経済インフラへのもの36.6%に対し、社会インフラ関係は22.6%にとどまっている。

経済インフラへの援助は、経済成長にとって必要な基盤整備に役立ち、今日のアジアに対する先進国企業からの投資およびそれに伴う経済発展を支えてきた。しかしながら経済発展につれて途上国国内の地域格差および国民の所得格差が拡大の傾向があり、問題化していることはすでに述べたところである。

そこで必要なのはこのような途上国の情勢の変化に対応してのわが国ODAの内容の組み替えである。

まず第一に従来行われてきた国の経済成長を助ける基幹インフラ中心の援助体制を修正し、途上国内の貧困層・社会的弱者の福祉向上を目指す社会インフラの整備を主な目的とした援助へと重点を移すことである。社会インフラ分野のプロジェクトに対する一件あたり援助額は、基幹インフラへの援助に比べて小さく、援助の実行にあたってより多くの人手を要する。したがって援助の重点をこの分野に移すにあたっては、わが国援助機関の専門家の量と質を改善す

---

（注） 外務省経済協力局編『我が国の政府開発援助』上巻  
（国際協力推進協会，1994），p. 114。

る必要がある。経済成長のヒズミとしての格差是正を図るために、社会インフラへのシフトとそれへの適切な対応はわが国援助の効果を高めるために不可欠である。

第二にグローバル・イシューズ（地球的規模の問題）へのいっそうの取り組みが期待される。これには環境の保全、人口抑制、食糧問題、難民救済などが含まれる。これらの問題の犠牲となっているのは多くの場合社会的弱者で、その取り組みは弱者層の生活の向上にもつながるものと考えられる。地球上の環境に対する配慮および資源の制約から、将来の世界人口を養うために十分な食糧とエネルギーが確保出来るかどうかという問題提起がなされている。このための新しい農業およびエネルギー技術の研究・開発が不可欠なとき、この分野へのわが国の協力・支援が待たれる。

第三に援助を中央政府の提示する大きな案件に比重を置くのではなく、もっと地方のプロジェクトを取り上げる必要があろう。例えば中国の場合には、開放を進める沿海地方への援助に重点をおかれてきたが、今後は内陸部および西部地方のプロジェクトを優先的に取り上げることが望まれる。そしてこのような援助を実行する際には、地方政府はもちろん、地方の事情に詳しいNGO（非政府組織）やプロジェクトの利益を受ける人々と十分に話し合い、エスノサイドの事例を回避するよう注意しなければならない。

第四に援助を供与するに際し、軍事支出および軍備拡張に注意を払い、適切な対応をしなければならない。1992年閣議決定されたわが国の政府開発援助大綱（ODA大綱）には、原則の一つとして「開発途上国の軍事支出、大量破壊兵器の開発・製造、武器の輸出入の動向に注意すること」が定められている。すでに述べたように、南シナ海などにおける緊張に備えて、東南アジア諸国が軍備の近代化・拡張をしているし、中国は地下核実験を続けている。1995年7月日本政府は中国の核実験に抗議するとともに、本年度の無償資金協力を昨年度の実績以下に圧縮することを決定した。しかし政府への援助の大部分を占める円借款の削減には踏み切れなかった（注）。

---

（注） 『朝日新聞』1995年5月23日。

第五に民主化および人権問題への適切な対応が望まれる。ODA大綱のもう一つの原則として「開発途上国の民主化の促進及び市場志向型経済導入の努力、基本的人権や自由の保障状況に注意すること」があげられている。アメリカやヨーロッパの国々の極めて活発な人権外交に比較して、わが国はこれまでともすれば及び腰で、この分野においては十分な成果をあげるに至っていないように見受けられる。これまで天安門事件後の中国への援助再開、ミャンマー軍事政権への人道的援助、イランへの円借款の再開などに関するわが国の態度は、アメリカとの間で問題となった。1995年7月ミャンマーのアウン・サン・スー・チー女史が解放されると、日本政府は即刻ミャンマー政府への援助の再開を言い出した（注1）。

ODA大綱の原則にもとづき援助実行の際この原則の主旨が十分に生かされているかどうか検討の余地がある。確かに二国間援助は国際機関による多国間援助の場合と異なり、二国間の関係を考慮に入れなければならない厄介な面があり、援助供与国それぞれの事情によって一様にはいかない。中国への援助案件の際には、通常日中関係に配慮したと説明がなされる。

民族紛争と深い関わりを持つ人権・民主化問題に関するわが国政府の対応は、場当たり的ではっきりしない。欧米追従あるいは人権団体からの指摘によって動く受動的な場合が多く、わが国としての姿勢を打ちだし主張を貫くということをしていない。人権・民主化の問題では、欧米からの糾弾に対し、援助受入れ国から内政干渉だという非難に加えて、アジアにはアジアの考え方・やり方があるという「エイジャン・ウェイ」の論議と、欧米にも人権侵害の事例があるのにそれを見過ごしアジアに対してのみ強くあたる「ダブル・スタンダード（二重基準）」論などの反駁がなされている（注2）。アジアの一員としてのわが国

---

（注1） これに対してスー・チー女史自身、日本政府による援助再開は時期尚早であり、時間をかけてミャンマー民主化の進展を注意深く見守り、進展にあわせて段階的に援助をすべきだと語ったと報じられた（『朝日新聞』1995年9月1日、『日本経済新聞』1995年9月11日）。

（注2） 黒柳米司「人権外交」対「エイジャン・ウェイ」—軟着陸を求めて—  
『国際問題』No. 422（1995年5月）、pp. 37-39.

は、アジアの事情もふまえてより適切なアドバイスが可能と思われる。人権・民主化への適切な対応が少数民族問題および紛争の緩和に役立つことを思うとき、わが国のより積極的な姿勢が望まれる。

援助にあたっては単に資金を提供するだけでなく、援助を効果的に受け入れる環境を整えるために、受け入れ国政府との政策対話がより重要である。援助に関して「飴と鞭（むち）」とよくいわれるが、政策対話を通じて必要な政策変更を話し合って合議し、その合議事項の実施状態を十分に見極めたうえで援助を供与するということが大切である。世界一の規模となったわが国のODAを支えているのが納税者であってみれば、納税者の納得の行く援助が行われなければならないことはいうまでもなかろう。

## 7 おわりに

わが国を初め、N I E S（新興工業経済群）やA S E A Nの国々を含む東アジア地域は順調な経済成長を続け、世界の注目を浴びている。しかしながらこの地域は、南北朝鮮問題や台湾問題などに加えて、複雑な歴史的・民族的事情を反映して各地で民族紛争の火種が燃え上がる危険性をはらむ。民族紛争はわが国にとって対岸の火事ではない。紛争の拡大によっては火の粉が直接わが国や他の国々に吹きつけることもあろうし、アジア地域全体の平和と安全が脅かされることにもなりかねない。

同時にアジア諸国との人の移動が活発になり、わが国企業が生産拠点として中国や東南アジアの国々に進出し、アジアの人々が大挙してわが国にやってくるようになった。彼らは学生として、研修生として、労働者としてあるいは花嫁としてやってくる。わが国にはすでに在日朝鮮人がおり、彼らをめぐる問題は長い歴史をもつ。今日在日外国人の数は総人口の1%を超えるまでになった。このような情勢のもとでわが国社会が早晚他のアジア諸国のような多民族社会になることは明らかである。そうなったとき、わが国は今日のアジアの国々が抱える民族間の問題に直面する可能性は高い。

民族紛争は従って現在のわが国にとって極めて身近な問題であるはずである。

アジア地域の平和と安定のもつ重要性にかんがみ、わが国はアジア地域のバランスサーとして、今まで以上の積極的な役割を果たすことが期待される。わが国がイニシアティブをとり、東アジア全体、特に中国、韓国、台湾、ASEAN諸国とのバランスをとり、衝突や紛争の原因を取り除く努力が望まれよう。

今日大規模な紛争は世界の注目を浴び、国連のPKOや難民救済の対象となるが、国連のPKO活動の有効性にもかげりが出てきた。一方世界各地で起こるLIC (Low Intensity Conflicts, 低強度紛争) といわれる地域的民族紛争にはあまり関心が払われることがない。紛争の予防および解決のため、わが国はより積極的な活動を進める必要があるし、特に国連安全保障理事会の常任理事国入りをめざす日本として、この分野における貢献は欠かせないものだろう。

インド政策研究所のラジモハン・ガンジー教授は次のように述べている。

「私は日本人は大変に精神的な資質をもっていると思う。特に人間関係の面、争いのまとめ方などにおいて偉大な能力をもっている。こうした日本の良さを日本だけでなく世界のために役立ててほしい。「世界の真の友人」として力を発揮することこそ今後の日本の姿だと思う。」(注)

## SUMMARY

### Trend of Ethnic and Regional Conflicts in East Asia

Eiji Kobayashi

Since the latter part of the 19th century, Asian nations had staged independence movements against the colonial powers and attained independence, following the end of the World War II. Although the Cold War is now over,

---

(注) ラジモハン・ガンジー「いま何が問われているのか、紛争と貧困に挑む」  
『朝日新聞』1995年6月25日。



ethnic and regional conflicts still continue in various parts of the world. What are the main causes of these conflicts?

This paper tries to analyze current major conflicts in East Asia: Tibet and Xinjiang in China, Malaysia's ethnic problems, Muslim Mindanao conflicts in the Philippines, East Timor in Indonesia and the Karens in Myanmar. In South China Sea, territorial rights over Spratly Islands are claimed by China, Taiwan and four ASEAN nations. These conflicts in East Asia seem to be local in nature, but tension created there may affect overall peace and security in the Asian region.

The countries in East Asia have been enjoying high economic growth, supported by the influx of foreign direct investment. This economic growth has brought both positive and negative impacts on the ethnic conflicts in the region. Generally overall economic development created good atmosphere among different ethnic groups to collaborate for better achievements. On the other hand the economic growth seems to have benefited only the affluent class of people, leaving the poorer segments of the society. As a result the gap between them is now widening.

Concerns are also expressed over the military build-ups by China and ASEAN nations, which, taking advantage of improved budgetary situations, are importing modern weapons for fear of regional security.

To maintain peace in the region, Japan should help the countries eliminate causes of ethnic conflicts, possibly through official development assistance (ODA). Japan's ODA has so far been spent mainly on building large-scale physical infrastructure. Its main focus should now be shifted to building social infrastructure to improve people's living conditions and addressing global issues such as environment, family planning, food supply and refugees. Japan should also address such important issues as military expenditures and human right through more active policy dialogue with Asian neighbours.

## 参考文献

民族問題一般

- 黒田悦子編著『民族の会合のかたち』（朝日新聞社，1994，朝日選書516）
- 信濃毎日新聞社編『世界の民－光と影』上下（明石書店，1993）
- 関根政美『エスニシティの政治社会学——民族紛争の制度化のために』（名古屋大学出版会，1994）
- 日本経済新聞社編『ベーシック 世界の紛争地図』（日本経済新聞社，1992，日経文庫）
- ヤン・M・ブルヴィーア，長井信一監訳『東南アジア現代史－植民地・戦争・独立』上下（東洋経済新報社，1977）
- R・スタヴェンハーゲン『エスニック問題と国際社会－紛争・開発・人権』加藤一夫監訳（お茶の水書房，1995）
- 山内昌之・民族問題研究会編『入門世界の民族問題』（日本経済新聞社，1991）
- 山内昌之編『二十一世紀の民族と国家』（日本経済新聞社，1993）
- 山内昌之『民族の時代－混沌と共生の二十一世紀』（PHP研究所，1994）
- 「二十一世紀のナショナリズム－平安建都千二百年記念シンポジウム」『中央公論』1995年5月，pp. 308－320，6月，pp. 296－310
- 「主張・解説：なぜ消えぬ民族紛争の火種」『朝日新聞』1994年11月30日，p. 4
- 加藤朗「民族紛争と国民国家の終焉」『国防』43巻3号（1994年3月），pp. 8－19.
- 浅川公紀，加藤朗「混迷する民族問題の原因－近代世界システムの変容の視点から」『海外事情』43巻1号（1995年1月），pp. 61－72.
- 浅川公紀，加藤朗「民族問題解決の一試論－近代世界システムの変容の視点から」『海外事情』43巻3号（1995年3月），pp. 58－71.
- Samarasinghe, S. W. R. de A. and Reed Coughlan, eds., Economic Dimensions of Ethnic Conflicts (London, Pinter Publishers, 1991) Published for International Centre for Ethnic Studies, Sri Lanka.
- Wijeyewardene, Gehan, ed., Ethnic Groups Across National Boundaries in Mainland Southeast Asia (Singapore, Institute of Southeast Asian Studies, 1990)
- Huntington, Samuel P., "The Clash of Civilizations?", Foreign Affairs, vol. 72, no. 3, Summer 1993, pp. 22-49.
- Prakash, Shri, "Causes of Conflicts in the Third World during the Post-Cold War Phase," India Quarterly, vol. 50, no. 1/2, Jan./June 1994, pp. 23-36.

アジアの民族問題

- 権頭与志夫編著『ウイグルーその人々と文化』（朝日新聞社，1991，朝日選書424）  
『チベット白書ーチベットにおける中国の人権侵害』 英国議会人権擁護グループ報告 チベット問題を考える会編訳（日中出版，1989）  
萩原宣之『マレーシア政治論ー複合社会の政治力学』（弘文堂，1989）  
田村克己「地域研究II:東南アジアービルマにおける民族問題と国家統合」  
『金沢大学文学部論集，行動科学科篇』第3号（1983）  
佐藤考一「南シナ海をめぐる国際関係ー台頭する「中国脅威論」とASEAN」  
『国際問題』No. 403（1993年10月），pp. 31-48。  
竹下秀邦「中国による領有権主張の問題点」『アジア研ワールド・トレンド』No. 5  
（1995年8月），pp. 22-25。  
川中豪「ラモス政権の国内和平政策と反政府勢力の動向」『アジアトレンド』No. 65  
（1994-I），pp. 59-77。  
“A Line in the Sand; Sparring over the Spratlys,” Far Eastern Economic Review, April 6, 1995, pp. 14-16.  
Howell, Llewellyn D. and Ronald D. F. Palmer, “Malaysia: the Anxieties of Success,” Journal of Northeast Asian Studies, vol. 12, no. 4, Winter 1993, pp. 42-73.  
“Under the Gun; Spectre of Muslim Rebellion again Looms Large,” Far Eastern Economic Review, August 24, 1995, pp. 23-26.